

# コーポレート・ガバナンスの基礎理論

## －市民社会と社会システム－

小島 大徳

### 1 はじめに

連日報道される企業不祥事には、私たち研究者だけではなく、消費者や従業員、取引先や顧客などの企業に関わり合いのある全ての者が、怒りを通り越して呆れていることであろう。このような状態に、企業不祥事がまるで必要悪であるかのごとく、あきらめを感じることもすらある。そして、皮肉にも経済の規模が大きくなり、私たちの生活に利便性などをもたらす比率や量が多くなればなるほど、企業不祥事による影響も大きくなっているのである。

企業不祥事が発生すると、必ずコーポレート・ガバナンスが語られる。コーポレート・ガバナンスの必要性が各方面で語られるのは決して悪いことではなく、私のようにコーポレート・ガバナンスを研究する者にとっては歓迎するところである。だが、その拡大は、コーポレート・ガバナンスの概念に収斂をもたらすものではなく、むしろその逆の現象となっていることが危惧されるのである。

前稿（小島大徳「市民社会による企業統治－利害関係者から市民社会へ」『国際経営論集』第33号，神奈川大学経営学部，2007年，33-52頁.）<sup>1</sup>において、コーポレート・ガバナンスにおける市民社会との関わりを検討し、主に以下の2つを明らかにした。それは、(1)企業が企業不祥事などを起こし多大な影響を与え、かつそれが企業の利害関係者にとって対処できない事態が起こった場合、市民社会による「抵抗権」を認めるとともに、それに基づいて「改革権」を有する必要性と理論的根拠、(2)従来の企業を取り巻く利害関係者という考え方では、もはや正確に経営環境を捉えることができず、市民社会という概念を用いる必要があること、である。

今日の企業活動はグローバルに展開しており、それによる利害関係者や市民社会

との関係が複雑であることに異論はない。前稿における結論を基にした上で、企業と利害関係者および市民社会との関係を客観的に考察することが必要となる。そして、この考察により、今まで数々の学説が対立していたコーポレート・ガバナンスにひそむ根本的な理論を明らかにしたい。

本稿の流れをあらかじめ簡単に概観するならば、まず、コーポレート・ガバナンス研究を行っている主な学問領域である経営学、法学、経済学、財政学のコーポレート・ガバナンスに対する見方と、それぞれの限界について述べる。そして、それらの学問領域を包括する社会システムという概念を提示する。それにより、コーポレート・ガバナンスの研究を行う上で避けては通れない支配と所有の関係性を明らかにし、コーポレート・ガバナンスの枠組みを解明する。

## 2 コーポレート・ガバナンスと関連学問分野の役割

### 2.1 コーポレート・ガバナンスの射程

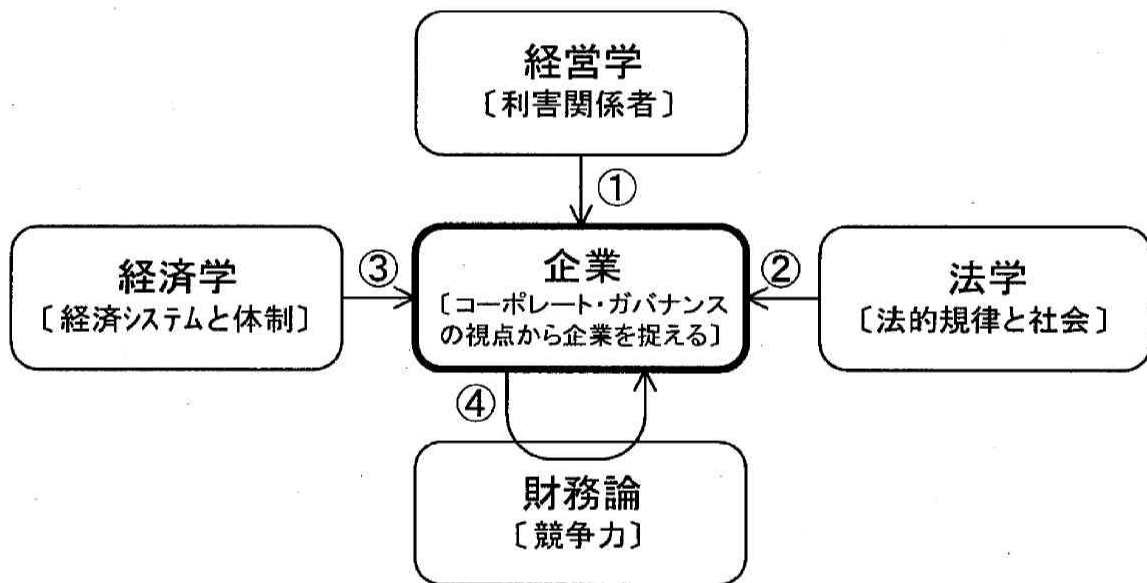
コーポレート・ガバナンスは様々な学説があり、いまだ定まった定義や枠組みなどが存在しない<sup>2</sup>。その理由は、コーポレート・ガバナンスの主体と客体、手段や正当性が定まっていなかったことにあるともいえる。なかでも、正当性については、誰もが口を噤んできた。なぜならば、コーポレート・ガバナンスの役割が、経営学だけではなく、法学や経済学、財政学など様々な学問分野から研究がなされていることにも起因する。誤解を恐れずに概観するならば、まず、経営学は図1の①のように、企業と利害関係者を中心に捕らえようとする。また、法学は②の範囲のように、企業との関わりなどを法的規律と社会に視点を設定する。そして、経済学は③のように、企業と経済の関わりの中からは捕らえている。さらに、財政学は④のように、競争力の視点から取り組みを行っている。

このように、様々な視点から企業に対してコーポレート・ガバナンスのアプローチを行っている。今日のコーポレート・ガバナンスを議論する上で、これらのすべてが大切な視点であるともいえるが、逆をいうならば、それぞれが単独でアプローチを行っていてもコーポレート・ガバナンス構築に関して最大の効果を得ることができないともいえる。ここにコーポレート・ガバナンス問題を取り扱う難しさがある。そのため、これらの学際的なコーポレート・ガバナンスに関する学問分野に共通する概念を確立し、その確立した概念でコーポレート・ガバナンスを考え、その上で企業にアプローチしていかなければならないのである。

そこで、前稿において提示した市民社会という概念を取り入れてコーポレート・ガバナンスを捉えていく必要がある。私は、この市民社会によるコーポレート・ガバナンスへのアプローチにより、これら①から④のすべての範囲をまかなうことができると考えている。

仮に、現在のような個別的にそれぞれの研究分野がコーポレート・ガバナンスの解決に当たろうとするならば、重要な企業経営活動を行うべき根拠を示していないから、企業経営に関わる特に負の部分に対処することができなくなるのである。さらにいうならば、企業経営が正の循環にある場合は、誰も不利益を得ることがない。問題は、負の連鎖が始まったときである。つまり、負の部分があらわになったときに、今の概念のままでは、企業経営を適切に導く方策を有していないということなのである。

図1 コーポレート・ガバナンスと経営学・法学・経済学・財政学

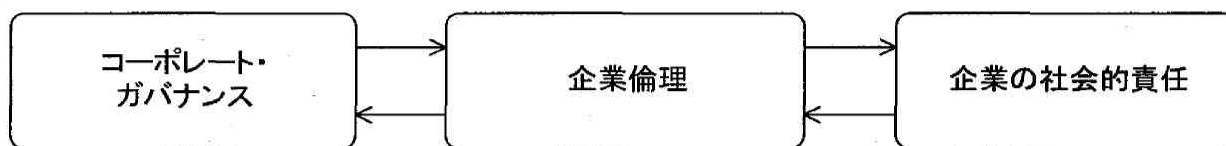


(出所) 筆者作成。

## 2.2 社会的責任論と企業倫理論の根拠

この市民社会によるコーポレート・ガバナンス論に立脚すると、コーポレート・ガバナンスと密接に関わり合いを有する理論を正当化することができる。その理論とは、企業の社会的責任論や企業倫理論などである。詳しくは、次稿以降において論じるが、コーポレート・ガバナンスと企業倫理そして企業の社会的責任の関係は、図2のように理解できる。

図2 コーポレート・ガバナンスと企業倫理・企業の社会的責任



(出所) 筆者作成。

図2は、企業の社会的責任の視点から論じると理解しやすい。企業が社会的責任を果たそうとする場合に、コーポレート・ガバナンスは、企業不祥事への対処と企業競争力の強化を目的としているため、企業の社会的責任という関係性は直接的ではない。仮に、企業が競争力を強化しようと、戦略的に社会的責任を果たそうする場合でも、企業に利害関係者に対する真摯な態度がなければ、長期的に結果を残すことができないのはいうまでもない。そうであるからこそ、経営者自身の内面的意思を中心とした企業倫理を確立することなしに、企業の社会的責任は達成できないと考えるべきであろう。

このように考えると、コーポレート・ガバナンスと企業倫理、企業の社会的責任は、やはり図2のような関係性で捉えるのが妥当であろう。

### 2.3 市民社会によるコーポレート・ガバナンス

ここで、市民社会によるコーポレート・ガバナンス論の概要を説明する。これを簡潔にまとめるならば、企業を中心とした市民との契約関係を中心に、市民が企業に対して抵抗権および改革権などを保有し実行することが可能となる理論ということができる。これを「市民社会による企業統治に関する理論（市民統治）」と名づけている。この市民統治は、市民が企業に対して、間接的に自由と人権を最大限に保障し、企業活動による経済的受益を受けることを保障するものである。企業活動を行うことを許しているのは、こうした市民の企業との契約があるからなのである。

この理論の基礎となるのは、ジョン・ロック（John Locke, 1632-1704）の社会契約論である。社会契約論では、権力制限と自由保障が理論化された。この理論は、「人は最初、社会の成立以前の『自然状態』において自然権を有していたが、その自然権をよりよく保証するために契約により社会を形成し、政府を設立して権力を信託する<sup>3)</sup>」と説明する。そして、「政府の設立と権力の信託は自然権の保証が目的

であるから、政府は人々のもつ自然権を侵害することは許されず、侵害した場合には、抵抗権あるいは革命が正当化される<sup>4)</sup>とするのである<sup>5)</sup>。

### 3 コーポレート・ガバナンスと社会システム

#### 3.1 コーポレート・ガバナンス・システム

前稿において企業経営機構内にも三権分立の思想を企業内でも作り上げたことについて論じたが、市民が政府に求めたものがもう1つあった。それは、人権の保障である。これこそが、今日の企業活動において忘れ去られている問題なのである。つまり、企業と人権とは、あまりリンクさせて語られることがなかった。加えて、企業活動の諸分野や企業経営に対する法令規則で人権の保障についての視点が欠けているから、企業不祥事や非倫理的行為が起こるといえよう。

今日の社会システムは、各国ごとの企業をも含めた市民社会における規律だと考えてもらえばよい。そこには、文化や慣習、法制度なども含まれる。そして、この社会システムは、企業を中心に経営を考えるならば、企業経営がグローバルに展開するなか、他の社会システムに及ぶことがある。また、現代においては、他の社会システムと重なり合いを持つことが多い。企業はある社会システムに軸足を置きつつ、自己の社会システム内、あるいは他の社会システムに及ぶことがあり、むしろ、それが求められていると考えられる。そして、社会システム内に収まらない企業経営活動は、企業不祥事や反社会的行動ということができよう。ここからは、企業システムを構築する前に、またはその最中に、社会システムも構築していくプロセスを要求しているともいえる。

#### 3.2 コーポレート・ガバナンスと社会システム

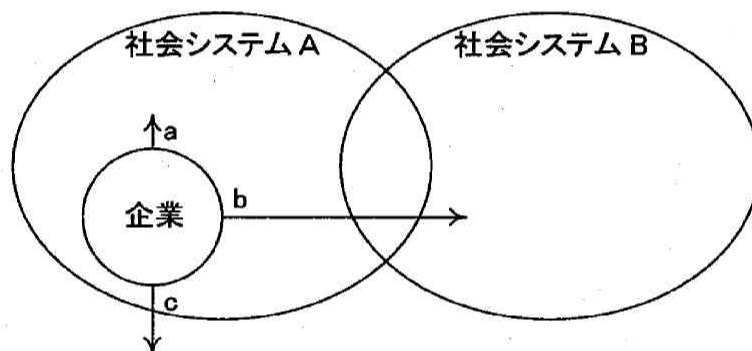
コーポレート・ガバナンスは、社会システムと一緒に考えなければならない問題である。以下では図3によってこれらの問題を論じていく。企業は正常な経営活動を行っている限り、aおよびbのベクトルを示すことになる。aは、同じ社会システムを持つ国や地域内を指し示し、bは、異なる社会システムを持つ国や地域内を指し示めている。社会システムAを日本と仮定し、日本に本拠地を置く企業を中心に考えるならば、社会システムBは、他の国ということになる。また、社会システムAをアジアと仮定すると、アジアで企業経営活動を中心的に行う企業を考えるならば、社会システムBは、ヨーロッパやアメリカなどとなることになる。これら



の社会システムは、あくまで企業を中心に考えるものであり、そこでの企業の規模や文化、あるいは慣習や企業法制度などから範囲が決められることになる。

それでは、cは、いかなる企業経営活動なのであろうか。cは、いわゆる企業不祥事であると考ええる。そして、ここでは、企業の法令遵守が破られたことを示す。そうだとするならば、法令遵守の定義が定まることになる。法令遵守（コンプライアンス）とは、国や地域の文化や慣習および企業法制度を守らない企業経営活動であるといえよう。法令遵守（コンプライアンス）経営とは、企業でその法令遵守を守る体制を構築することであり、法令遵守と明確に分ける必要があると考えられよう。

図3 コーポレート・ガバナンスと社会システム



(出所) 筆者作成。

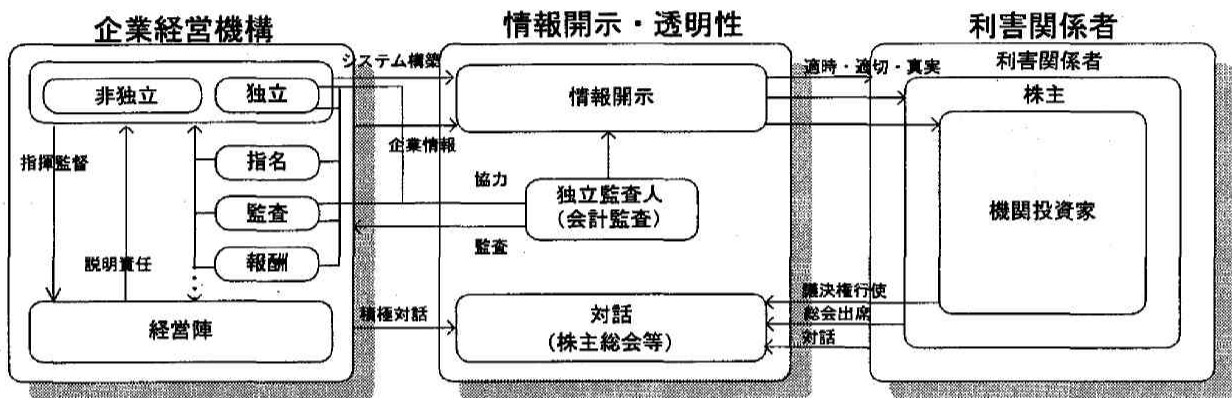
### 3.3 コーポレート・ガバナンスの体系

ここで、コーポレート・ガバナンスの全体像に迫ることにする。コーポレート・ガバナンスといった場合には、おもに企業内部の改革を指すか、または企業と利害関係者との間の関係を構築することに主眼がおかれてきた向きがある。しかし、私がこれまで見てきた論を用いるならば、図4のように表されることになる。これを具体的に説明することにする。

まず、狭義のコーポレート・ガバナンスは、さまざまな論者が論じているような企業経営機構改革を指す。また、広義のコーポレート・ガバナンスは、企業と利害関係者間の利害調整を行うことを指す。ここでいう企業経営機構改革、および企業と利害関係者間については、後で詳しく述べることにする。そして、本稿でもっとも強調したいのは、最広義のコーポレート・ガバナンスである社会システム全体と企業の関係である。この最広義のコーポレート・ガバナンスには、文化や慣習、法

制度の整備などの問題をも含むのである。企業文化、商慣習、企業法制度は、今日において、企業経営活動を行う際に無視することのできない重要な要素であることは異論がないであろう。しかし、私は、これらの視点を重視して企業経営を行うべきであるというロジックを構成しない。つまり、これらの要素を中心に企業経営活動をおこなう社会システムを構築し、企業にコーポレート・ガバナンス構築を迫り圧力をかけていくことが必要であると考えられる<sup>6</sup>。

図4 コーポレート・ガバナンスの体系



(出所) 小島大徳[2004a]135頁。

## 4 コーポレート・ガバナンスと企業所有者論の基礎

### 4.1 コーポレート・ガバナンスと所有・支配の概念

法学者や経済学者を中心に、会社の所有者は株主であるとの考えが浸透している。しかし、経営学者は、企業は社会のなかで存在しているのであり、社会的存在であるとの考え方が多数をしめている。この2つの異なる立場は、所有という概念のとらえ方に曖昧さがあるから、今なお「会社は誰のものか」という議論が起こっていると考えられる。会社は株主のものであるという説による所有という概念は、一時的かつ主観的な側面からしか、会社と株主の関係を表していない。私は、数十年来存続してきた会社に、昨日や今日株主となったからといって、その株主をその会社の所有者であるという勇気はない。会社は、長らく様々な社会的な恩恵などを受けて育ってきた社会的な存在であることはいうまでもない。社会整備され安心して経営活動を行える状態にあるのは、いつの時代も先人の努力の結晶（具体的には税金の分配や教育システムなど）であるともいえる。存続する会社はこれらの要素が重

なり合って存在するのであるから、昨日や今日に株主になっただけで、その会社の所有者であるとの考えは、落ち着きのないものになる。適切な例示にならないかもしれないが、親子の関係において親が成人した子どものことを親の所有者とはいわないであろう。

やはり大きく考えれば会社は社会のものであり、少々固くいうならば会社は広く利害関係者を包摂した市民社会のものといえるであろう。また、今後は、この論理によって企業というものを捉えていく必要がある。これを裏付ける研究成果は、経営学の世界で多様だが着実に蓄積されている。私のこの考え方も、それらの研究成果に決して矛盾するものではない。

#### 4.2 支配と所有の概念の確立

図5は、前稿および本稿の前半において論じてきた市民社会によるコーポレート・ガバナンス論から導き出される支配と所有の概念を図式化したものである。支配と所有の関係は、①直接的所有、②狭義の支配、③社会的所有、④広義の支配、の4つに段階的に広がっていく関係と捉える。まず、①直接的所有は、過半数の株式を有する株主などが該当し、直接的に企業経営を左右する意思表示を行う法的権利を有する者である。また、②狭義の支配は、①に加えて、過半数には至らないが企業経営における影響力を多少なりとも与えることができる株主や重要な債権者などが該当し、緩やかではあるが企業経営に直接的に意見表明などを行う法的権利を有する者である。さらに、③社会的所有は、①と②に加えて、消費者や地域住民、地球環境などが該当し、法的権利を有してはいないが、今日の企業経営で重要な利害関係者として位置づけられ無視できない者である。なお、これはいわゆる企業の社会公器論の範囲となる。そして、④広義の支配は、①と②と③に加えて、企業経営に全く関係のない市民や社会が該当し、全く企業経営に無関心および関与しないが、多少なりとも影響を受ける者である。

これを企業経営の視点から考察すると、①直接的所有と②狭義の支配は、法的に権利が与えられている利害関係者が中心として構成されることになる。一方、③社会的所有と④広義の支配は、法的に権利が保障されていないが、今日の企業経営に重要な役割を有する利害関係者が中心として構成され、市民社会が含まれているのが特徴である。

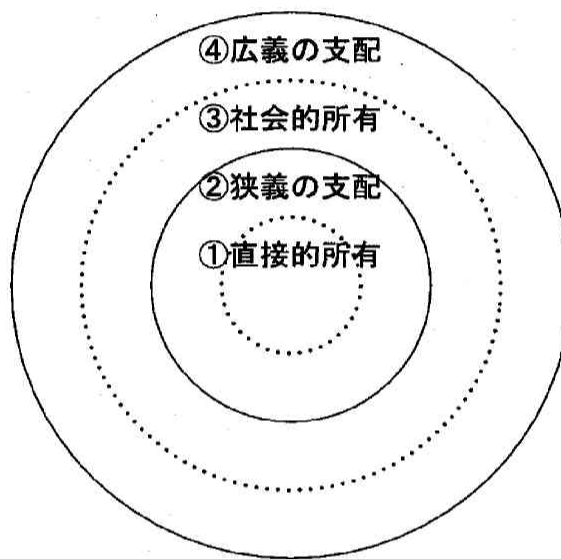
図5で重要な事項は、(1)今までのコーポレート・ガバナンス論は、①と②および③の範囲でしか論じられず、④広義の支配で加わる市民社会までをコーポレート・



ガバナンス論の範囲として加える必要があること、(2)今までは①と②の範囲で企業経営に強い影響力を行使すると考えられていたが、①と②よりも、それを除いた③と④の範囲の方が利害関係者が多いことは容易に想像がつくし、それらを中心にこれからのコーポレート・ガバナンス論を検討する必要があること、の2つである。

上述の(1)については、今までの説明で納得ができるであろう。そこで、以下では(2)について論じることにする。

図5 会社における支配と所有の概念



(出所) 筆者作成。

#### 4.3 「会社は株主のものである」への反論

コーポレート・ガバナンスでは、明確な所有の概念が必要ないのかもしれない。それは、利害関係者や市民社会が企業に対して強力なリーダーシップを果たすことがあるからである。たとえば、昨今の企業不祥事において、経営者を辞職させるなどの影響力を行使したのは、利害関係者である消費者の不買運動やマスメディアのネガティブキャンペーンである。逆に、企業不祥事の発覚において、法学でいう企業の所有者である株主の積極的な行動を見たことがない。それでもなお、企業の所有者は株主であるというのだろうか。そして、それでもなお、企業の所有者は株主であるといわなければならないのであろうか。

法律上、株主が会社の所有者であるとの明記があるわけではない。株主は経営者を選解任でき、配当請求権や残余財産請求権を有するだけである<sup>7</sup>。だが、これ

らの権利は、事実上会社を支配および所有しているのに等しいから、「会社は株主のものである」との見解がでてくるのである。しかし、株主は、自身の興味のあることだけに与えられた権利を行使するのであろうし、株主は主に財産的興味に対して権利行使を行っているのであろう。そうだとすれば、企業が影響力を与えているその他大勢の利害関係者の代表に株主がなれるはずがない。逆の立場で、株主以外の利害関係者が企業に影響力を行使しようとしても、法的に権利が与えられていないのであるから、その立場は相対的に弱いものになるのは火を見るよりも明らかである。

法学者は、会社の株主という地位が譲渡により他人に渡っても引き継ぎが行われるから、所有者であるとしても問題はないという。しかし、ここには、大きな問題がある。それは、(1)会社の成長による規模の拡大により株主の性質も変化すること、(2)現代では、さまざまな目的から会社の株主になることがあり、株主の個性を無視していること、の2つである。後者に関しては、法律的に考えれば、会社の株主の個性を無視することにより、(自由譲渡の原則、間接有限責任の原則など)会社の発達がなされたのであるから、株主の個性を無視することは当然であるとの反論があろう。だが、株主の個性を無視することを前提とした上での「会社は誰のものか」という議論は、成り立たなくなる。なぜならば、法は株主有限責任の原則などにより、株主は制度的に高度な流通性を基礎とする株式の上に存立しているからである。

#### 4.4 「会社は誰のものか」論争の経営学界の責任

企業の所有者論争での混乱は、経営学界もその一端を負うべきである。それは、「企業は社会の公器」という曖昧な一言で解決しようとし、それですべてを明らかにしているような態度を取っていることにある。企業が社会の公器であるとしても、社会とはなにか、つまり社会の主体はどこにあり、その主体はどのような役割などを果たさなければならないのかを明らかにする必要があった。

社会のなかで株主などの利害関係者は、それぞれに独立かつ協調を基調とした所有関係にあるということである。それぞれの役割は、今日までに培われてきた。さて、今後は、会社を取り巻く利害関係者の権利について制度設計を行い、社会システムを構築していくことが必要となるのである。

ところで、2006年5月から会社法が施行された。この会社法は、経営の自由度を大幅に認める内容となっている。しかし、経営学分野からの反応は鈍い。この会社

法は、今日までさまざまに議論が行われてきたコーポレート・ガバナンス構築に関して、会社法が経営者支配をある程度認めてしまったと評価されても仕方がない内容となっている。会社法によって認められた経営の自由度と経営者支配に関する事項をまとめると、多様化する支配および所有の概念が細部では揺れており、時代によって左右するものであることを示している。しかし、これがコーポレート・ガバナンス論において適切な法改正なのかは別問題である。さらなる経営学的観点からの検討が求められる。

#### 4.5 妥当な企業所有論の帰結

今日まで様々な企業不祥事が起こっているが、その不祥事を起こした経営陣が責任をとり辞したり、徹底的な組織変革に乗り出したかという点、そこには疑問が残る。そこで、外部の利害関係者および社会により企業経営者を変えることができるシステム、つまり企業組織を根本的に改造および解散できるシステムが必要であろう。このようにいうと、過激な論調だと思われるかもしれない。しかし、コーポレート・ガバナンスに入り込んでいる思想であるガバメント、つまり国の統治機構でさえ、三権の長を市民が間接的にせよ直接的にせよ選択できる権利が認められている。企業は株主が経営者を選任および解任することになっているが、企業経営のフィールドが一般社会である限り、社会システムの中でこれらの問題を解決し、新しい制度を構築していくしかない。

法的および企業内の自主制度によりコーポレート・ガバナンスを制度的に確立しようとする際に、チェック&バランスが強調されることがある。だが、ここにも重要な視点の欠落が生じているといわざるを得ない。それは、それぞれが一定の要件を満たしたときに辞めさせる権利を有しているからこそ、チェック&バランスが働くのである。今では、社長が役員（取締役や監査役）を選任することにより、社長に対してチェックができないといわれているが、むしろ逆で、いつ首を切られるかわからないからチェックが働かないのだとの、些細ではあるが重要な認識の定着が必要であるように思う。

### 5 コーポレート・ガバナンスの基礎理論

#### 5.1 コーポレート・ガバナンスの範囲

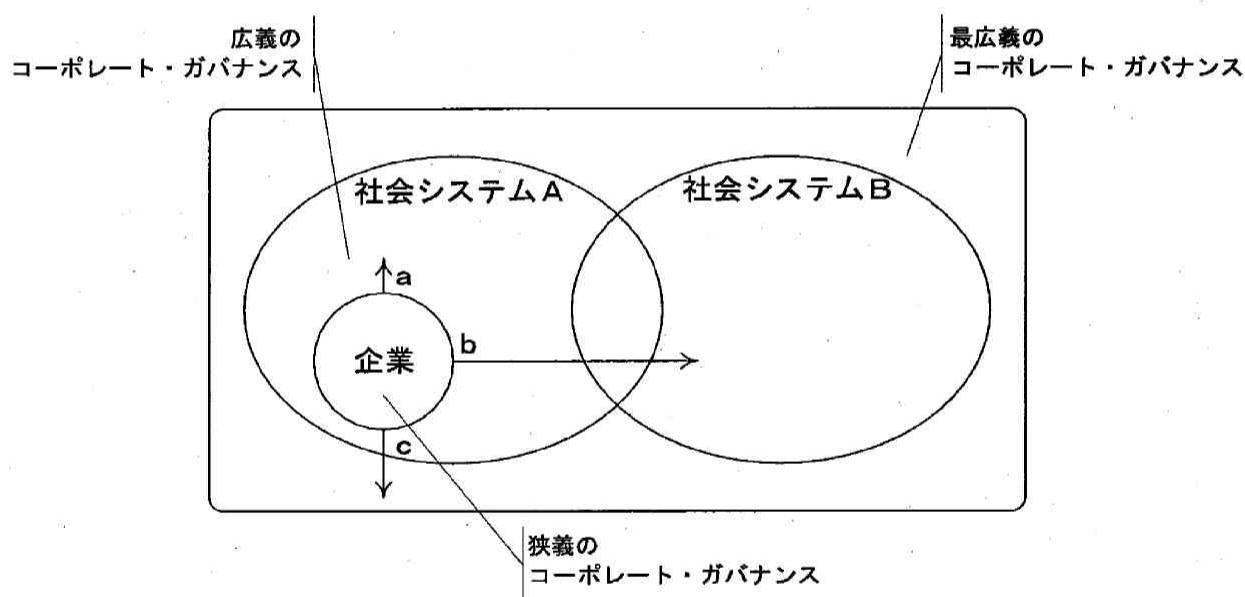
図3では、企業と社会システムの関わりについて考察した。それでは、ここでこ

れらがどのようなコーポレート・ガバナンスの範囲を画定するかについて論じることにする。

図6によると、最広義のコーポレート・ガバナンスは、社会システムAやBをも含んだ社会システム全体を範囲とする。また、広義のコーポレート・ガバナンスは、社会システムAだけというように、単体の社会システムを範囲とする。そして、狭義のコーポレート・ガバナンスは、企業経営活動をその範囲とする。

これらのコーポレート・ガバナンスの範囲は、以下の図6に対応して、図4を基にして、図7のように具体的な企業経営機構、利害関係者、情報開示・透明性について範囲を決めることができるが、それについては後述するとして、まずはコーポレート・ガバナンスの体系について論じることにする。

図6 社会システムにおけるコーポレート・ガバナンスの範囲



(出所) 筆者作成。

## 5.2 コーポレート・ガバナンスの体系

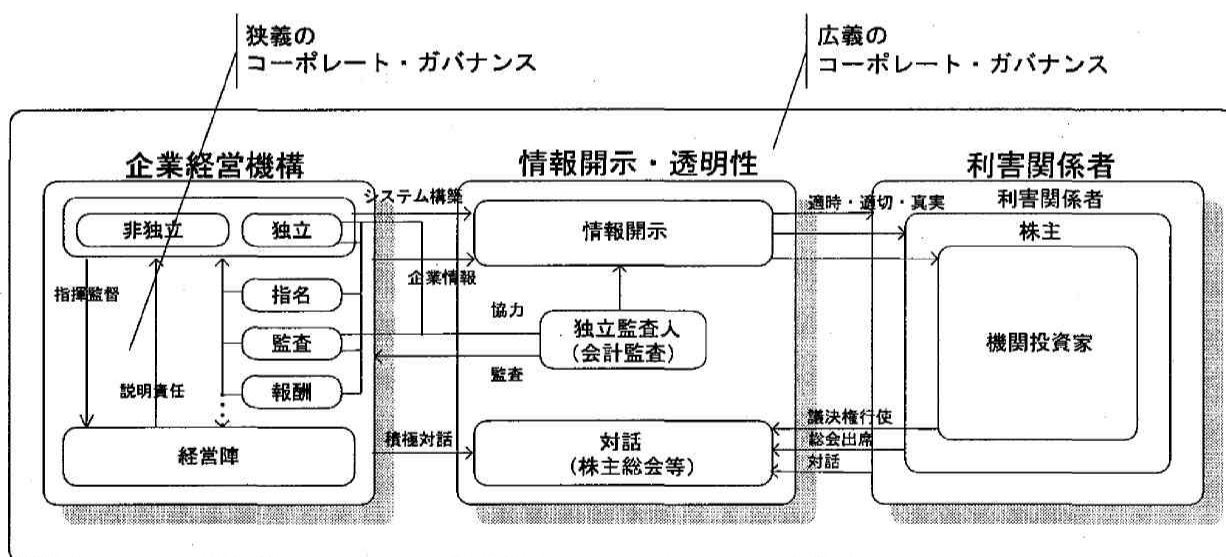
コーポレート・ガバナンスの体系が、図4のように表されるように、3つの部から構成されることは、しばしば指摘してきた<sup>8</sup>。具体的には、コーポレート・ガバナンスとは、「企業経営機構」「利害関係者」「情報開示・透明性」の3部から構成されるとした。まず、企業経営機構については、主に委員会設置会社または監査役設置会社のどちらを選択するのか、取締役は社外取締役が導入されているか、経営

者と取締役会の間でどのような説明責任と指揮監督が行われているか、などのシステムを構築することである<sup>9</sup>。また、利害関係者については、企業と利害関係者と権利や義務についてのシステムを構築する必要がある<sup>10</sup>。企業が大規模化し、さまざまな時代において特徴ある事件が利害関係者との間で起こっている。これらをシステムとして、企業にどのようにアプローチさせるかが最も重要となる。これについては後述する。

さらに、情報開示・透明性は、企業経営機構と利害関係者とを繋ぐ役割として重要である。それだけではなく、近年では、IR活動などを通して、企業が積極的に株主をはじめ機関投資家や利害関係者に対話を行っている。そのために、企業は最低限として情報開示・透明性のシステムを構築する必要がある<sup>11</sup>。

図7で明らかにしているように、「企業経営機構」の改革に関する事項を狭義のコーポレート・ガバナンスとし、3部全体で広義のコーポレート・ガバナンスとしたのである<sup>12</sup>。

図7 コーポレート・ガバナンスの範囲2



（出所）小島大徳[2004a]135頁.を基に作成。

### 5.3 コーポレート・ガバナンスの体系と範囲

図7と図6を重ね合わせると、まず、図7の狭義のコーポレート・ガバナンスの部分（企業経営機構）と、図6の狭義のコーポレート・ガバナンスの部分（企業）とは重なり合う。また、図7の広義のコーポレート・ガバナンスの部分（企業経営



機構、情報開示・透明性、利害関係者)と、図6の広義のコーポレート・ガバナンスの部分(社会システムA)とは重なり合う。図6の最広義のコーポレート・ガバナンスの部分は、図7には存在しない。この図6の最広義のコーポレート・ガバナンスの部分は、市民社会として位置づけられることになる。そして、図5でいうならば④広義の支配である。さらには、前稿でもっとも強調した利害関係者(広義のコーポレート・ガバナンス)から市民社会(最広義のコーポレート・ガバナンス)ともいえる。

様々な定義や範囲、そして内容などが論じられているコーポレート・ガバナンスであるが、本稿で明らかにしたように、この図6と図7を基にして、今後のコーポレート・ガバナンス論の解決を図っていくことを強く強調したい。そして、今後のコーポレート・ガバナンス論の発展に期待するところである。

## 6 おわりに

本稿では、主として、企業を監視および監督を行うという色が強かったように感じると思うが、私の真意はそこにはない。私は、コーポレート・ガバナンスを「所有と経営が分離した企業において、経営者が企業不祥事(コンプライアンス経営)と企業競争力の強化とを目的としながら、企業に関する利害関係者の利害調整を同時に達成しようとする企業構造を構築すること<sup>13)</sup>」としている。本稿で論じた社会システムとコーポレート・ガバナンスとは、第1義的に企業不祥事の防止を主な対象としつつも、こうしたシステムを敷いたルールの上で、公平かつ平等、そして健全な企業経営を行うことを提言しているのである。

経営学は誕生から約100年しか経っていない若い学問である。そのなかの一分野として確立しつつあるコーポレート・ガバナンスにあっては、約20年しか歴史を有しない。まだまだ解明しなければいけない問題が山積しているように強く感じる。

また、最近では、実証的研究が花盛りである。そこでは、何かの命題を得るために、多くの実証データを用いて、そこから裏付けられる事実を真理とする。もちろん、このような研究も必要であり、今後とも中心において研究を重ねていく必要がある。しかし、それとともに、論理的な体系の構築をもおろそかにしてはならないように感じてならない。つまり、経営学の分野では学説対立や批判精神から生まれる論理的確立をも常に意識しつつ、研究を進めていく必要があるのではないか。私の本稿での裏の狙いは、ここにあったことを最後に明記したい。

## 注

<sup>1</sup> 小島大徳[2007a]

<sup>2</sup> 私のコーポレート・ガバナンスの定義や枠組みについては、それぞれ小島大徳[2004a] i 頁、小島大徳[2004a]135頁で明らかにしている。

<sup>3</sup> 高橋和之[2005]19頁

<sup>4</sup> 高橋和之[2005]19頁

<sup>5</sup> これについては、小島大徳[2007a]を参照のこと。

<sup>6</sup> 私は、企業経営の性善説・性悪説という議論に参加するつもりはない。だが、企業経営活動は自由であるからこそ、規制は最小限に収めるべきであるとの論には少々違和感を覚えるのである。

<sup>7</sup> 会社法には、株主が会社の所有者であるとの法的根拠は、会社法上に表されていない。つまり、周知のことではあるが再確認しておく、法律的にも何ら明確に企業の所有者は株主であるとの記載はないのである。

<sup>8</sup> コーポレート・ガバナンスの3部構成については、小島大徳[2004a]で明確に示している。

<sup>9</sup> 詳しくは、小島大徳[2002b]を参照のこと。

<sup>10</sup> 詳しくは、小島大徳[2006a]を参照のこと。なお、ここでは、企業の主要な利害関係者を機関投資家として位置づけている。もちろん企業がすべての利害関係者に気を配るのが、理想的に形ではある。だが、企業経営は営利性を第1の社会的職分としている以上、可能な限り利害関係者を配慮した経営となるのは致し方ないといえよう。

<sup>11</sup> 詳しくは、小島大徳[2005e]を参照のこと。

<sup>12</sup> 小島大徳[2006e]

<sup>13</sup> 小島大徳[2004a]i頁。

## 参考文献

### 著者主要論文

小島大徳[2007a]「市民社会による企業統治」『国際経営論集』第33号，神奈川県大学経営学部，33-52頁。

KOJIMA, Hirotoku[2007b], *The principle of Corporate Governance*, International Management Review, No.33, Faculty of Business Administration, Kanagawa University, pp.11-32.

小島大徳[2007d]「コーポレート・ガバナンス原則と市民社会－世界標準原則の成立条件と将来像－」『国際経営フォーラム』第18号，神奈川県大学国際経営研究所。（本号掲載）

小島大徳[2006a]「コーポレート・ガバナンスと機関投資家－役割と責任を果たす制度整備に焦点をあてて－」『国際経営論集』第31号，神奈川県大学経営学部，169-195頁。

小島大徳[2006b]「世界標準コーポレート・ガバナンス原則の誕生と概念－国際会議のコーポレート・ガバナンスに関する合意と役割－」『国際経営フォーラム』第17号，神奈川県大学国際経営研究所，109-126頁。

小島大徳[2006c]「アジアにおける企業統治－アジア・コーポレート・ガバナンス白書を中心として－」日本経営教育学会編『経営教育と経営の新課題－経営教育研究9－』学文社，131-153頁。

- 小島大徳[2006d]「コーポレート・ガバナンス原則」佐久間信夫編著『現代企業論の基礎－現代経営基礎シリーズ2－』学文社, 114-136頁.
- 小島大徳[2006e]「コーポレート・ガバナンス原則論の確立に向けて」『国際経営論集』第32号, 神奈川大学経営学部, 39-60頁.
- 小島大徳[2005a]「新OECDコーポレート・ガバナンス原則」『国際経営論集』第29号, 神奈川大学経営学部, 93-118頁.
- 小島大徳[2005b]「国際機関におけるコーポレート・ガバナンス問題への取り組み－世界標準原則の構築に向けて－」『国際経営フォーラム』第16号, 神奈川大学国際経営研究所, 89-110頁.
- 小島大徳[2005c]「コーポレート・ガバナンス原則の新展開」『アジア経営学会誌』第11号, アジア経営学会, 129-137頁.
- 小島大徳[2005d]「タイのコーポレート・ガバナンス」佐久間信夫編著『アジアのコーポレート・ガバナンス』学文社, 168-193頁.
- 小島大徳[2005e]「コーポレート・ガバナンスと情報開示・IR活動」『国際経営論集』第30号, 神奈川大学経営学部, 1-36頁.
- 小島大徳[2004a]『世界のコーポレート・ガバナンス－原則の体系化と企業の実践－』文眞堂.
- 小島大徳[2004b]「21世紀におけるコーポレート・ガバナンス原則の研究課題」『東洋大学大学院紀要』第40集, 東洋大学大学院, 357-374頁.
- 小島大徳[2004c]「企業におけるコーポレート・ガバナンス原則の実践」『経営行動研究年報』第13号, 経営行動研究学会, 63-68頁.
- 小島大徳[2004d]「企業におけるコーポレート・ガバナンス実践の現状と展望」『国際経営論集』第28号, 神奈川大学経営学部, 23-42頁.
- 小島大徳[2003a]「コーポレート・ガバナンス原則と企業の実践－企業独自原則の策定を目指して－」『日本経営学会誌』第9号, 千倉書房, 26-40頁.
- 小島大徳[2003b]「世界のコーポレート・ガバナンス原則－原則の策定系譜、類型と役割－」『経営実践と経営教育理論－経営教育研究6－』学文社, 129-163頁.
- 小島大徳[2003c]「コーポレート・ガバナンスと議決権行使のIT化－企業による実践と課題－」『経営情報学会誌』第11巻第4号, 経営情報学会, 33-46頁.
- 小島大徳[2003d]「国際機関と機関投資家のコーポレート・ガバナンス原則」『横浜経営研究』第23号第4号, 横浜国立大学経営学会, 89-108頁.
- 小島大徳[2003e]「コーポレート・ガバナンス原則の体系化－原則に関する研究領域と研究課題－」『東洋大学大学院紀要』第39集, 東洋大学大学院, 87-108頁.
- 小島大徳[2002a]「日本のコーポレート・ガバナンス原則－原則策定の背景と課題－」日本経営教育学会編『新企業体制と経営者育成－経営教育研究5－』学文社, 33-52頁.
- 小島大徳[2002b]「企業経営機構とコーポレート・ガバナンス－米国と日本の国際比較による現状と今後の展望－」『東洋大学大学院紀要』第38集, 東洋大学大学院, 225-244頁.

## 日本語論文

菊池敏夫・平田光弘編著[2000]『企業統治の国際比較』文眞堂.

- 小島愛[2007]「病院経営とガバナンスに関する日英比較—日本型クリニカル・ガバナンスの確立に向けて—」『商学研究論集』第26号, 明治大学大学院商学研究科, 107-122頁.
- 小島愛[2006a]「病院経営とメディカル・ガバナンス—コーポレート・ガバナンス論の応用—」『商学研究論集』第24号, 明治大学大学院商学研究科, 339-354頁.
- 小島愛[2006b]「日本における病院経営とガバナンス—メディカル・ガバナンスの基礎的研究—」『明大商学論叢』第88号特別号, 明治大学商学研究所, 103-114頁.
- 小島愛[2006c]「イギリスの病院経営におけるコーポレート・ガバナンスの新展開—ファンデーション・トラストの経営機構改革—」『商学研究論集』第25号, 明治大学大学院商学研究科, 223-236頁.
- 小島愛[2006d]「イギリスの病院経営における経営参加とコーポレート・ガバナンス—ファンデーション・トラストの情報開示・透明性—」『医療と社会』Vol.16 No.2, 財団法人医療科学研究所, 213-226頁.
- 平田光弘[2006]「CSR時代と松下幸之助」『論叢松下幸之助』第5号, PHP総合研究所第一研究本部, 25-53頁.
- 平田光弘[2003]「コンプライアンス経営とは何か」『経営論集』第61号, 東洋大学経営学部, 113-127頁.
- 平田光弘[2002]「日米企業の不祥事とコーポレート・ガバナンス」『経営論集』第57号, 東洋大学経営学部, 1-15頁.
- 平田光弘[2001a]「OECDのコーポレート・ガバナンス原則」『経営研究所論集』第24号, 東洋大学経営研究所, 277-292頁.
- 平田光弘[2001b]「21世紀の企業経営におけるコーポレート・ガバナンス研究の課題—コーポレート・ガバナンス論の体系化に向けて—」『経営論集』第53号, 東洋大学経営学部, 23-40頁.
- 平田光弘[2000]「1990年代の日本における企業統治改革の基盤作りと提言」『経営論集』第51号, 東洋大学経営学部, 81-106頁.
- 平田光弘[1999a]「英国におけるコーポレート・ガバナンス改革の実践」『経営論集』第49号, 東洋大学経営学部, 225-240頁.
- 平田光弘[1999b]「EUおよび英国におけるコーポレート・ガバナンスの実践」『経営哲学の実践』森山書店, 107-136頁.

## 外国語論文

- OECD[2004], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- OECD[1999], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.